

☆役員会開かる

☆東北⁷で候補者擁立—友愛会—

☆S I 體に協会の理解求める

第20号 1996年 8月 1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤 昇平

〒105 東京都港区西新橋1丁目20番9号

和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行

講読料 年間 2,000円

(会員の講読料は会費の中に含む)

最近の防衛論議と集団的自衛権

6月26日 月例研究会より(要旨)

産経新聞編集委員
牛場 昭彦

■安保問題を考えない日本人

そもそも集団的自衛権の有無やその行使の是非という議論はわが国だけの風土病みたいなもので、他国では全く見られない現象だ。北朝鮮の核問題、中国の軍事費増大という状況の中で、阪神大震災、地下鉄サリン事件、中国による台湾へのミサイル威嚇などの出来事が次々に起こった。安全保障・危機管理という議論が当然起こったが、内容はこれまでとほとんど変わらない。これらについて五十年間考えずにきた日本人は、思考回路から「安全保障」の問題は切断されているのではないだろうか。作家の井沢元彦氏は日本は「言霊の国」だと言う。ある言葉を発する(言上げる)と現実にその通りになるという考えだ。だから有事研究や有事法制の研究などもっての外なのだ。学者を始め外務省の役人までもが「危機感を必要以上に煽る」「そういうことを考えると相手を刺激する」などと言う。

本来自衛権に個別も集団もない。まして日米安保条約は集団自衛権を前提に締結された。集団自衛権の行使が許されないなど、どこの国にも通用しないし結果的にはアメリカを騙したともなる。しかもわが国は昭和29年に国連軍との地位協定も結んでいる。これらを締結した時点で日本は集団安保体制下にあるのだ。ただ「集団自衛権の行使は絶対駄目」などと言っておきながら、いざとなると国際世論や米国などの圧力に負けて結局「やる」ことになるのが日本のお家芸だ。ペルシャ湾への掃海艇派遣しかりPKOしかりだ。これはでは諸外国の信頼を失うし、こういうところからアジア諸国の警戒が生まれる恐れもある。

日本が絶対にできないと言われているのは「戦闘行動への直接参加」「米軍の戦闘行動と一体化した戦闘支援」「戦闘地域における米軍の戦闘行動と一体化した後方支援」だ。「戦闘支援」の中には機雷掃海も含まれるが、米軍は特にこれを望んでいる。また「米軍の作戦遂行に資する情報提供」はグレーゾーンだと言われる。日本のレーダーが北朝鮮の航空機の動きを捉えれば米軍に知らせないことなどない。「負傷米兵に対する医療支援」や「米軍人を含む避難民の輸送」もグレーゾーンだ。これらをできないということが果たして通用するのか。しかも「支援」という言葉ばかり盛んに使われる。何か米軍を助けてやるという印象で、日本自身の問題として捉えるという姿勢が全くうかがえない。アメリカにとって、朝鮮半島有事は重要ではあれ死活的問題ではない。にもかかわらず具体的かつ詳細な協力を

求めるのは、アメリカがまだ本気でこの地域の安定に責任を持つ姿勢を示しているということだ。日本にとっては非常にありがたいことで「支援」と他人事のように言わず、この機会を最大限に活かすべきだ。

■様変わりする軍事力の役割

今回、物品役務融通協定(ACSA)が合意されたが、「PKO、共同訓練に限る」という条件がついた。ACSAは、武力行為が発動される前の段階で危機が迫ったときでも十分に態勢を維持するために結ぶわけで、平時だけに限定するのは無意味だ。また「極東」の範囲についても、橋本首相は、これまでフィリピン沖までだったのを「拡大しない」と言った。フィリピンのスービック基地がなくなった今、日本は第七艦隊の守備範囲全域、すなわちアフリカのケープタウンからインド洋、太平洋、ハワイまでを分担してほしいというのが米海軍の本音だ。

軍事力で重視されたのは、第二次大戦までは敵の撃滅、冷戦時代はそれに加えて抑止力であった。ところが冷戦終結で抑止する主要な目標がなくなると、軍事力の役割は大きく様変わりした。紛争を種の段階で摘み取る役割、武力紛争でない紛争の解決、解決後の平和維持(PKO)、人道的支援、麻薬など不法行為の取り締まり、国同士の信頼醸成の手段、多国間協力の橋渡し、カンボジアで自衛隊がやったような建設活動、国家意思のメッセンジャーの役割などだ。つまり有事のみならず平時での軍事行動が重要になってきた。

これに伴って地域ぐるみで多国間で協力してそれらに対処する事態が増えている。ドイツはすでにそれを認識し、NATO領域だけに限ってきた基本法の制約を取り払って国防軍の組織・装備を改善しはじめたという。日本はそういうことは全く考えていない。朝鮮半島有事という事態で集団的自衛権の行使に反対する人は少ないだろうが、平時の武力行使になると反対する人が非常に増える可能性がある。そうなるなら「日本ほどの大国が自国の防衛しか考えない」「弱小国の安全について全く配慮しない」という声が必要出てくる。そうなるなら孤立化も懸念される。

冷戦終結で大きな戦争の危機がなくなった。しかしその後直後から全く別の危機、新しい流れが生まれたことに、日本は全く気付いていない。危機管理とは予想し得ない事態を考えることだ。しかし何しろ五十年間「言霊の国」だった日本に、一体どれだけのことを望めるだろうか。